

平成27年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	学校運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	10	1	3	
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	学校教育課			
施策	132生きる力を育てる義務教育の充実	担当課室長	市村 昌子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	学校選択制は、市町村によって基準や手続きなどが異なるため、鎌ヶ谷市の制度についてよく理解していただくよう、引き続き周知方法などの検討を行う。	③平成27年度に取り組む改革・改善内容	今後、可能な限り、保護者や児童生徒が希望する学校に入学していただくよう、学区の見直しも視野に入れて検討を行う。
②①に基づく取り組み結果	10/31までに住民となっている新小学1年生及び新中学1年生の保護者に対し、学校選択制についての通知を送付した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	小中学校の入学予定者	意図(対象をどうするのか)	学びたい、学ばせたい学校に入学で
②事務事業の概要	小中学校入学予定者が入学の前年に入学を希望する学校を選択できる学校選択制を実施する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	平成25年度については、申出が分散したために抽選の実施はなかったが、平成26年度については、中学校1校について受け入れ可能枠を超過する申出があったことから、抽選を実施し、不承認となった者があった。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	95名(小学校43名、中学校52名)の児童生徒より学校選択制の申請があった。中学校1校については、20名の受け入れ可能枠に対し26名の申出があったことから、抽選会を実施した。結果、申請者数95名のうち、89名が承認、6名が不承認となった。						
②成果を表す指標	指標名称		平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	小中学校入学予定者数	1,988	1,887	1,964	人	業務取得
	ii	学校選択制申請者数	81	80	95	人	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算(事業費)の主な内訳		平成27年度予算		
事業費(千円)	17,657	17,982	金額(千円)		内容		
国支出金(千円)			552		学校評議員報償		
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	17,657	17,982			21,710		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	制度に対する周知徹底をめざしているが、毎年一部の保護者に制度に対する誤解が見られる。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	制度が定着してきている一方、指定校変更等や他市の選択制度と混同してしまうなど鎌ヶ谷市の学校選択制を誤解されることもある。今後更に周知徹底が必要。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成26年度の計画	平成26年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H25からの繰越	
		H25→26繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由		流用・充当				
		平成27年度への繰越額(単位:千円)				

平成27年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	少人数教育推進に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	10	1	3	
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	学校教育課			
施策	132生きる力を育てる義務教育の充実	担当課室長	飯塚博文			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	少人数教育指導教員研修会を充実させ、指導の工夫改善を図っていく。	③平成27年度に取り組む改革・改善内容	少人数指導の質の向上を図るため、きりり先生研修会のみならず各種研修会でも効果的な実施について指導支援していく。
②①に基づく取り組み結果	研修会を2回実施し、少人数指導の効果的な学習形態の在り方の研修や情報交換を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内の児童生徒	意図(対象をどうするのか)	児童生徒にきめ細やかな学習を行うとともに、学校の活性化を図る。
②事務事業の概要	市内小中学校に1名ずつ少人数教育指導教員(きりり先生)を配置し、きめ細かな学習指導を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	児童生徒、保護者、教職員は少人数指導教員の導入に好感を持っており、議会においても少人数指導教育の推進に好意的である。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	少人数指導教員(きりり先生)の配置により、各校チーム・ティーチングや少人数指導が可能となり、児童生徒の学習意欲や基礎的な学力の向上を図る等、きめ細かな指導をすることが出来た。児童生徒、教職員、保護者からもよい評価を得ることができ、学校の活性化を図ることができた。							
②成果を表す指標	指標名称		平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠	
	i	きりり先生配置数	14	14	14	人	業務取得	
	ii	きりり先生授業時間数	9,800	9,800	9,800	時間	業務取得	
	iii							
③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算(事業費)の主な内訳			平成27年度予算		
事業費(千円)	21,444	23,366	金額(千円)		内容		26,500	
	国支出金(千円)		23,044		少人数指導教員賃金			
	県支出金(千円)		319		少人数指導教員校外学習引率時旅費			
	市債その他(千円)		3		少人数指導教員校外学習引率時入場料			
	一般財源(千円)	21,444	23,366					26,500

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	効果的な少人数指導については研修が必要である。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	学力向上のためにもきめ細やかな指導を行うことは重要であり、効果的な実施がなされているが、さらに指導方法等について向上を図っていく。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成26年度の計画	平成26年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H25からの繰越	
		H25→26繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由		流用・充当				
		平成27年度への繰越額(単位:千円)				

平成27年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	特別支援教育推進事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	10	1	3	○
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	学校教育課			
施策	132生きる力を育てる義務教育の充実	担当課室長	飯塚 博文			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	特別支援教育推進指導教員(ほほえみ先生)の研修の充実を図る。心理発達相談員による巡回相談を行い、専門的な支援・指導を行う。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	特別支援教育推進指導教員(ほほえみ先生)の研修と、心理発達相談員による迅速かつ専門的な指導を行う。
②①に基づく取組み結果	年3回の特別支援教育推進指導教員の研修会にてグループ協議や他の担当者との交流を積極的に取り入れた。心理発達相談員による巡回相談を市内全14校で複数回実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	特別支援教育が必要と思われる市内児童生徒	意図(対象をどうするのか)	特別支援教育が必要と思われる児童生徒個々のニーズに応じたきめ細かな指導を行う。
②事務事業の概要	市内小中学校に1名ずつ(大規模校2名)ずつ特別支援教育推進指導教員(ほほえみ先生)を配置し、きめ細かな学習指導を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	特別な支援の必要な児童生徒は年々増加傾向にある。インクルーシブ教育システムの構築に向け、多様化する個々のニーズに応じた専門的な指導やきめ細やかな支援体制づくりがさらに求められる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	一人一人の児童生徒のニーズにあわせて、特別支援教育のねらいを明確にし、効果的な学習形態で、きめ細かな指導を行うことができた。このような中で児童生徒は落ち着いて学習に取り組むことができるようになり、学び方や友達との関わりも好転するなど、学習の成果も上がってきた。						
②成果を表す指標	指標名称		平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	該当児童生徒数	133	162	186	人	業務による取得
	ii	特別支援を受けている児童生徒数の割合 該当児童生徒数/必要児童生徒数	26	31	32	%	業務による取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算(事業費)の主な内訳		平成27年度予算		
事業費(千円)	24,165	27,379	金額(千円)	内容	34,837		
	国支出金(千円)		26,871	特別支援教育推進指導教員賃金			
	県支出金(千円)		505	特別支援教育推進指導教員校外学習引率旅費			
	市債その他(千円)		3	特別支援教育推進指導教員校外学習引率入場料			
	一般財源(千円)	24,165	27,379		34,837		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	対象となる児童生徒一人一人の多様なニーズに応じたきめ細やかな支援・指導を行う。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、本事業に対する保護者の期待も大きい。さらに指導・支援の充実を図っていく必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成26年度の計画	大規模校への複数配置	平成26年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	道野辺小に2名配置	32,765	32,765	当初	32,765	27,379	H25からの繰越
				H25⇒26繰越			
③達成状況	完了			補正			現年分
④未完了・非着手の理由				流用・充当			27,379
		平成27年度への繰越額(単位:千円)					

平成27年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	通学路整備事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	10	5	1	○
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	学校教育課			
施策	133児童・生徒の健康と安全の確保	担当課室長	市村昌子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	学校からの通学路実態調査等を基に整備工事を行う。また、安全運転講習会などの啓発活動も積極的に取り組む。	③平成27年度に取り組む改革・改善内容	26年度の通学路実態調査等を基に、環境整備工事を行う。さらに、安全運転講習会などの啓発活動にも取り組む。
②①に基づく取り組み結果	26年度予定していた工事については完了。自転車安全運転講習会やスクエアードストレイト自転車安全教室も予定どおり実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	小中学校の児童生徒及び通学路	意図(対象をどうするのか)	児童生徒が安全に登下校できるようにする。
②事務事業の概要	第二次通学路安全対策推進行動計画に基づき、安全施設の整備(グリーンベルトの設置、カラー舗装の設置、看板の設置等)などを行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	ドライバーへの注意喚起や歩行者のための安全施設を設置することで、登下校時の通学路における児童生徒の安全を図る。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	スクエアード・ストレイト自転車交通安全教室も中学校2校で実施。						
②成果を表す指標	指標名称		平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	学校災害件数	7.1	6.5	6.1	%	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算(事業費)の主な内訳			平成27年度予算	
事業費(千円)	30,747	19,965	金額(千円)	内容		15,000	
国支出金(千円)	11,400		17,274	工事請負費			
県支出金(千円)			1,659	樹木剪定委託			
市債その他(千円)			561	スクエアードストレイト自転車講習安全教室業務委託			
一般財源(千円)	19,347	19,965	371	青色パトロール関係		15,000	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	信号設置や車歩道の拡幅、県道等中長期的時間を要する要望に対しては、代替的な対策で対応せざるを得ない。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	新設や既設の補修など、随時要望箇所はあり、優先順位をつけて順次工事を行う必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成26年度の計画	通学路整備工事等	平成26年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	環境整備工事を始め、安全指導も行った。	20,572	20,572	当初	20,572	19,965	H25からの繰越
				H25⇒26繰越			現年分
③達成状況	完了			補正			
④未完了・非着手の理由		平成27年度への繰越額(単位:千円)					

平成27年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	児童生徒安全パトロール事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	10	5	1	○
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	学校教育課			
施策	133児童・生徒の健康と安全の確保	担当課室長	市村昌子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	実情に合った安全パトロールをするため、巡回箇所については引き続き学校等と協議していく。	③平成27年度に取り組む改革・改善内容	実情に合った安全パトロールを実施する。学校等からの不審者情報にもすぐに対応。場合によっては、指定通学路に限らず、人気のない箇所も巡回していく。
②①に基づく取組み結果	要望に基づいて、中部小学区の巡回箇所を一箇所追加。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	小中学校の児童生徒	意図(対象をどうするのか)	児童生徒のために安全な地域環境の維持を図る。
②事務事業の概要	市内の通学路や公園等において、不審者等に対する警戒パトロール及び下校時の誘導を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	パトロールによる犯罪の抑止を目的とし、児童生徒の安全を図っていく。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	市内を4つのエリアに分け、平日13:00から18:30にかけてパトロール。また、7月と11月から12月の二期間にパトロール員を増員し、強化安全パトロールを行った。						
②成果を表す指標	指標名称		平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	学校災害件数の割合	7.1	6.5	6.1	%	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算(事業費)の主な内訳			平成27年度予算	
事業費(千円)	12,054	15,955	金額(千円)	内容		17,849	
国支出金(千円)			14,582	児童生徒安全パトロール			
県支出金(千円)	11,503		1,372	特別強化パトロール			
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	551	15,955				17,849	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	下校時間帯の不審者情報も見られ、学校や青少年センターともしっかりと連携してパトロールする必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	児童生徒の登下校時の安全を維持していく上で、継続的に行う事業であり、各関連機関と連携し、臨機応変に対応する必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成26年度の計画	児童生徒の安全確保のため、パトロールの実施。	平成26年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	巡回箇所の追加、要望に対応した。	17,849	17,849	当初	17,849	15,955	H25からの繰越
				H25⇒26繰越			現年分
③達成状況	完了			補正			
④未完了・非着手の理由				流用・充当	-1,836		
		平成27年度への繰越額(単位:千円)					

平成27年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	学校給食運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	10	5	3	
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	学校教育課			
施策	133児童・生徒の健康と安全の確保	担当課室長	仲田 政樹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	食物アレルギーに対応した給食を実施する。	③平成27年度に取り組む改革・改善内容	PFI事業契約に基づき、事業者と連携を密にし、安全安心な学校給食の提供を維持するとともに、学校給食センター施設の活用による食育の推進への取り組みを行う。
②①に基づく取り組み結果	食物アレルギーに対応した給食について、提供方針及びマニュアルを作成し、提供を開始した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内小中学校の児童生徒	意図(対象をどうするのか)	健康増進を図る
②事務事業の概要	市内小中学校14校に対し、安全で魅力ある学校給食を安定的に提供し、児童生徒の健康増進を図るとともに、食に対する理解を深める。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	平成26年4月に学校給食センターが新規開業したことに伴い、さらなる給食の充実・食育の取り組みへの要望がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	(1)平成26年4月に新規開業し、市内小中学校14校の児童生徒8441名(平成26年5月1日現在)に対し、年間184日の学校給食を実施した。 (2)アレルギー対応食(除去食)の提供を2月より開始した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	給食実施日数	184	184	184	日	業務取得
	ii	アレルギー対応食の提供人数			2	人	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算(事業費)の主な内訳			平成27年度予算	
事業費(千円)	560,960	843,608	金額(千円)		内容	854,300	
国支出金(千円)			442,667		給食賄材料購入		
県支出金(千円)			63,520		センター施設購入		
市債その他(千円)			41,719		維持管理業務負担		
一般財源(千円)	560,960	843,608	286,686		運営業務負担	854,300	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	食物アレルギーに対応した給食を実施する。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	新学校給食センター開業後、アレルギー調理室を活用したアレルギー対応食の提供を開始することができたため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成26年度の計画	平成26年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績		0	当初		0	H25からの繰越
			H25⇒26繰越			
③達成状況			補正			現年分
④未完了・非着手の理由			流用・充当			
			平成27年度への繰越額(単位:千円)			